

令和4年8月4日

静岡県知事 川勝 平太 様

静岡県議会ふじのくに県民クラブ

会長 佐野 愛子



物価高騰から県民生活を守るための要望

本年2月下旬から始まったロシアによるウクライナ侵攻は今日まで長期化し、これを起因とした影響は世界経済に大きな余波を与えています。中でも原油及び穀物などの価格高騰は著しく、その影は私たち静岡県民の日常生活にも大きな影を落としています。

つきましては、下記の内容をご確認いただき早急な支援策等の検討をお願いします。

《 農林水産事業者向け支援策について 》

- ・事業継承や営農の多角化や施設整備など、チャレンジする事業者を支援すること。
- ・漁業関係者や施設園芸農家の燃料費、肥料や飼料代等の高騰する経常経費に対する助成を引き続き検討すること。

《 県内事業者（中小企業など）向け支援策について 》

- ・感染症の余波に加え今回の物価高騰は中小規模の企業経営に大きな影を落としている。各種団体等と連携し、常に現況把握（雇用や操業、移転計画等含む）に努め、支援策の改善に努めると共に、持続化給付金などの制度設計の見直しを国に求めること。
- ・感染症により経営がひっ迫した事業者向けの制度融資の返済が開始されている中、並行した物価高は経営に大きな影響を及ぼしている。経営状況等を踏まえた返済猶予など、弾力的な支援策の継続を信用保証協会等と連携して展開すること。

《 県民生活の支援策について 》

- ・生活に困窮される方（学生を含む）や、障がい者施設・介護施設などの社会福祉施設、こども食堂やフードバンクなどを運営するNPO法人などの実態の把握に努め、支援策を講じること。

- ・公共交通（バスや鉄道、離島部における船舶を含む）は正に日常生活の足であり、廃線または運賃値上げは日常生活への影響が大きい。インフラという観点から現況把握と支援策について検討すること。

《国に対して求める支援策について》

- ・国産飼料の自給率を高め、輸入に頼らない体制への転換を支援し、国内で持続可能な飼育環境を構築すること、及び乳価など国が定める価格設定を柔軟に行うよう国に求めること。
- ・下請け事業者の価格転嫁は現実的に「啓発や喚起」程度では実行できない。国に対して実効性のある施策の展開を求めること。
- ・ものづくり県において感染症の影響により技能実習生等の人材不足が懸念されている。適正な実習環境の確保と共に受け入れ施策の柔軟な見直しを国に求めること。